

東南アジアの経済発展メカニズム

——なにが分かっているのか——

吉 原 久 仁 夫*

The Mechanism of Economic Development in Southeast Asia: What Do We Know?

YOSHIHARA Kunio*

This paper tries to summarize what we have come to know about the development mechanism of Southeast Asia since the mid 1960s (when I first became involved in development studies). We now know the following: The country's economic growth is correlated with 1) the investment ratio, 2) export growth, and 3) monetary (as well as exchange) stability. The first two factors are known to be also relevant for Northeast Asia, though the third is not necessary so.

One bottleneck in raising the explanatory power of quantitative development economics is the difficulty in measuring human capital formation. Even in the case of physical capital formation (which comprises the numerator of the investment ratio), what is really needed is the rate of increase of physical capital stock. But physical capital is rarely measured because many theoretical and practical difficulties are involved. To measure human capital is theoretically even more difficult, which in turn makes the measurement of human capital formation problematic. As a result, we do not know its quantitative significance as a factor of economic growth.

Even if economic growth is explained in terms of capital formation (or export performance), why it has differed is left unexplained. The quantitative economists might say that it can be explained by difference in other economic variables, but to explain one variable in terms of another has limits, for the way in which economic variables are related, or the way in which parameters determine the relations, has to be explained as well. The factors which affect the parameters are institutions and culture.

As to institutions in Southeast Asia, what we now know is that: 1) the better the protection of private property, and 2) the freer the economic activity, the higher the rate of capital formation (and thus the rate of economic growth). The second factor seems to be less valid in Northeast Asia where government intervention was effective up to a certain point in time, but in Southeast Asia, where the level of government corruption has been higher, the tendency has been that the higher the level of government intervention, the poorer the economic performance.

Why then have nations differed in institutional development? By way of explanation, neo-institutionalists may invoke such concepts as the path dependency, but these concepts are not very useful unless they are contextualized. But this is difficult for neo-institutionalists because they are generalists and do not want to get involved in a particular context. This is where area specialists can come in. In fact, they are in a better position to understand the national context of institutional change.

* 京都大学東南アジア研究センター ; Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

The institutional approach is a big step toward understanding the mechanism of economic development, but institutions alone are not enough for explaining the national difference of parameters. Culture has to be introduced as another factor. The economists accept individual difference in utility functions, but they, as well as social scientists in general, are reluctant to accept national difference in culture as a factor. But in Southeast Asia, there is some correlation between growth rate and the percentage of Chinese in the total population, which probably arises because the Chinese are, on average, more work-oriented, interested in education, frugal and risk-taking than the indigenous. In East Asia as a whole, the better economic performance of Japan, Taiwan, and South Korea and the rapid rise of China in recent years seem to have something to do with their cultural characteristics.

Studies on economic development will continue to be conducted on two fronts. In one, the quantification of variables affecting economic growth will be improved and the explanatory power of the quantitative approach be expanded. In the other, factors such as institutions and culture which affect the parameters of the national economy will be more closely examined and their national difference better understood. In the past few decades, the first has tended to dominate development studies, but in the future, the second will receive greater emphasis. Development specialists must pay greater attention to culture, particularly because when it is more broadly defined (as the factor affecting not only individual utility functions but also the sense of justice and the world view), it is intimately tied with informal institutions.

Ⅰ は じ め に

本稿の目的は東南アジアにおいて経済発展がどのようなメカニズムで起こるかについて分かっていることをまとめることであるが、最初に経済発展とはなにかを定義しておかなければならない。経済発展という言葉は多義的に使われるが、ここでは経済成長と同義語とみなす。国の経済成長とは一人当たり国民所得が増加することで、増加の割合は成長率で普通計られる。ただ、経済成長率は、「今年の日本の経済成長率」というように、短期の経済変化の測定にも使われるので、経済発展との関連で論じる場合、経済成長は長期の成長でなければならない。長期間に経済が停滞していれば、その国は経済発展していない国、逆に経済成長率が高ければ経済発展している国と考える。たしかに、経済発展を数量的な変化ではなく、質的な変化としてとらえる場合がある。発展している国と発展していない国、このような区分は質的な違いを問題にしている。この場合、通常の区分基準は平均所得であるが、これは経済成長と関係がある。発展している国はこれまでに経済成長をしてきた国で、発展していない国は経済が停滞していたか、成長率が低かった国ということになる。

所得水準を経済発展の指標にとることに誤解があってはならないので、本題に入る前に一言及しておきたいことがある。一つは、ある国の平均所得が高くとも、所得分配が不平等であれば、その国が経済発展しているとは言えないという批判がある。たしかに、平均所得が上昇する過程で、所得分配が不平等になる場合があるが、かなり高い所得水準（例えば、平均所得が一万ドル以上）に到達した国では、それ以下の所得水準の国より所得分配は平等であるので、発展した国と発展していない国に分ける場合、特に分配問題を考慮する必要はない。¹⁾ また一

表 1 東南アジア諸国の一人当たり国民総生産（1999 年）

	為替レートでの比較	購買力平価での比較
シンガポール	29,610	27,024
ブルネイ	?	17,400
マレーシア	3,400	7,963
タイ	1,960	5,599
フィリピン	1,020	3,815
インドネシア	580	2,439
ベトナム	370	1,755
ラオス	280	1,286
カンボジア	260	1,286
ミャンマー	?	1,200

出所：世界銀行（www.worldbank.org/data/）。ミャンマー、ブルネイの購買力平価での一人当たり国民総生産はアメリカ中央情報局の *World Factbook*（www.odci.gov/cia/publications/factbook/）で補完。ただし、補完された購買力平価での二カ国の所得は一人当たり国内総生産。

表 2 1950 年代から 1960 年代前半にかけての東南アジア諸国の一人当たり国内総生産（GDP）

	1952-54	1955-59	1960-64
フィリピン	159	185	158
タイ	81	85	105
シンガポール			453
マレーシア	268	258	278
ビルマ（ミャンマー）		65	69
南ベトナム			134

出所：フィリピンは NEDA [1978]；タイは NESDB, “National Income Statistics to 1969”（未発表）；マレーシアは Lim Chong-Yah [1967: 317]；シンガポールは Singapore, Department of Statistics [1967]；ビルマと南ベトナムは ECAFE [1970]。

つは、平均所得が高くとも、多くの人が過去の経済成長の恩恵を受ける機会がなく、貧困にあえいでいるのであれば、その国は経済発展しているとは言えないという批判がある。しかし、貧困の問題は低所得国の方が深刻である。経済発展したと言われる国では貧困の問題は残っているが、多くの人は飢餓、無知、病魔から解放され、より大きな経済的自由を享受している。経済発展は相対的な概念だと理解した方がよい。

表 1 に 1999 年の東南アジアの一人当たり所得が示されている。この年は金融危機の影響を受けて所得が減少した国もあるので、あまり標準的な年ではないかも知れないが、その年のデータが現時点で最新のものであり、また金融危機の影響で東南アジア経済の発展パターンが大きく変わったとは思われないので、議論の出発点にすることにした。

表 1 から明らかなことは東南アジア内で所得水準が国によって大きく異なるということである。問題はこのような格差がなぜ起こったのかであるが、主要因は過去半世紀における経済成長率の差であると考えてよい。逆に言えば、経済成長率の差が表 1 に示されている所得格差を

1) 所得水準が 1 万ドルに達していない国でも経済成長率の高い国では不平等度は低い [世界銀行 1994: 33]

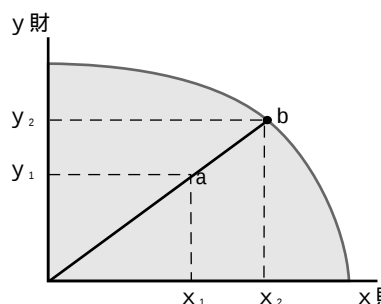


図1 生産可能性曲線

もたらしたと考えてよいということになる。

しかし、もし半世紀前に表1と同じような所得格差のパターンがあったとしたら、経済成長で絶対的な格差は拡大したとしても、成長率の差が表1の所得格差パターンの原因にはならない。そこで、半世紀前の所得水準がどうであったかが問題になるが、残念ながら、それに関するデータは整備されていない。ただ、断片的に分かっていることがある(表2を参照)。その主な点は、1)

フィリピンの所得が比較的高かった、2)シンガポールの所得が最も高かったが、他の国との格差はあまり大きくなかった(例えば、1960年代前半の所得はフィリピンの3倍)、3)南ベトナムの所得がタイより高かった、4)マレーシアの所得が比較的高く、シンガポールとの差がまだ小さかった、というようなことである。しかし約半世紀後の1990年代末には、1)シンガポールの所得は抜群に高く、2)フィリピンの所得は相対的に低く、3)タイが比較的高い所得を享受し、4)ベトナム、ミャンマーの所得はタイ、フィリピンと比べると以前よりはるかに低くなっている。要約すると、1950年代に域内でも所得格差はあったが、それはまだ小さく、また順位も半世紀後とは違っていたようであるが、この半世紀間に経済成長率が大きく異なったために、所得順位に変化が起これただけでなく、所得格差が拡大した。それではなぜ経済成長率が国によって異なることになったのであろうか。この問題を次章から解明したい。

分析の対象は東南アジア諸国であるが、ブルネイ(人口は約30万人)は対象外にする。理由はブルネイの経済成長率は油田発見によるところが大きく、次章で論じる資本蓄積促進という一般要因ではそのような特異なパターンを説明することはできないからである。

II 生産関数からの接近

図1に生産可能性曲線が示されている。それは二つの財(x と y 財)がどのような組み合わせで生産可能であることを示したものである。その位置を決定しているのは利用可能な生産三要素(土地、資本、労働)の量と技術水準であるが、 x 軸と y 軸を全生産量ではなく、人口一人当たりの生産量と考えると、生産可能性曲線の位置を決め、またそれを外側にシフトさせるのに重要な役割を果たすのは資本と技術であると考えられている。そこでまず資本と技術の概念について説明したい。

資本

資本は物的資本と人的資本から成る。物的資本というのは機械、建物、構築物が典型的なも

のであるが、農業では家畜や果樹などが含まれる。一次的接近として、労働者が付加価値を生産するのを補助する「有形」な資産を物的資本と考えたらよい。

人的資本は生産に役立つ知識である。だが、一般的な知識は人的資本の中に含まれない。より具体的に人的資本に含まれるものは、「もの」の作り方、機械の修理の仕方などである。それは人の頭にある無形の場合が多いが、本などのメディアに記録されている場合もある。ただ、後者の場合でも、情報は人の頭を通して初めて理解され生産に役立てられるのであるから、メディアが人的資本ではなく、人の理解力が人的資本である。ただ、本などのメディアは人的資本を支えているもので、その水準を維持する上で重要な役割を果たす。

人的資本が概念的に面倒なのは、一つには先に述べたように、一般的知識と生産的知識の区別が必ずしも明確でないことである。例えば、ビジネス・スクールで教えている知識がどの程度生産に貢献するもので、どの程度教養的な、あるいは直接的には生産と関係しないものか必ずしも明確ではない。また、教養的な知識（例えば考えていることを文書か口頭で他人に伝えるノウハウ）の中に、職種によっては生産的な知識になるものもある。さらに、知識が生産に寄与するためには、その保持者は通常労働者でなければならないが、それでは労働者が人的資本かというところではない。その人の属性の一部が人的資本で、残りは労働力と考えなければならない。経済成長で人的資本が重要であるというのは、労働者が良く働くからではなく、労働者の持つ知識が生産に不可欠だという意味である。労働力はより具体的には労働時間に一時間当たりの労働集中度を乗じたもので、普通単純労働力と呼ばれるものである。

技術水準

生産関数は生産要素と生産量の関係を示すもので、これを規定するのが技術である。この考え方に従うと、技術が改善されれば生産は上昇する。だから、技術革新は成長の要因になる。こういう考え方は資本の中に人的資本が含まれなければ特に理解しやすい。例えば、米の新品種が開発され、既存の生産要素で米生産が上昇すれば、この上昇は新品種という新しい技術が可能にしたと考えることができる。既存の生産要素の現存量でどういうx財とy財の組み合わせを生産できるかは、どう技術が利用可能かによって決められる部分があるので、技術が生産量の決定要因になり、技術が改善されれば生産は伸びる。

問題は資本の中に人的資本が含まれており、品種改良のような技術進歩は知識の蓄積と考えられ、人的資本形成として扱われるので、そのような技術進歩は独立した生産の決定要因にならないということである。通常技術進歩と考えられているものの多くはこのような新知識の創出ないし、その習得である。

それでは知識を人的資本に含め、資本の一部と考えれば、技術を生産の決定要因と考えなくてもよいかというところではない。ただ、決定要因になるためには、物的資本をどのように計

算するかが重要な問題になる。例えば、新技術が開発され、機械が改善されたとしよう。この場合、新技術は機械に体化されている。例えば、機械が物を運ぶものであるとすると、機械が改善されれば、一台当たりの運搬量は増加する。この意味で新技術は資本の生産性を上昇させる。ただ、同じ一台でも、技術革新前の一台は小さくて、その生産に必要な資源の量は少なくて済んだかもしれない。そうすると、この違いを是正しなければ、技術の貢献度が過大評価される。例えば、技術革新前の一台を生産するにはコメ x トン分の費用がかかったが、技術革新後の一台はコメ y トン分の費用がかかったとすれば、同じ一台でも技術革新後の資本量は y ということになる($x < y$)。技術革新で資本の生産性が上昇したのであれば、米1トン分費用相当機械の運搬量が上昇したことを示さなければならない。したがって、資本は生産費用(生産資源の消費分)で計測されなければならない。

だが、技術革新はそうように計測された資本の生産性上昇にのみに現れるのではない。技術革新で資本が必要とする他の生産要素が削減されるかもしれない。この問題を具体的に説明するために、ワープロと英文タイプライターを比較してみよう。ワープロが出てきたために生産性が上がったという場合、それは、例えば、一定量の英文報告書を作成するのに、ワープロの方がタイプライターより安上がりであるということである。ここでは執筆準備が終わってから報告書を作成するのにかかる費用が問題なのであるが、ワープロの方が安上がりであるのは、1)以前は手書きしてタイピストに打ってもらっていたのが、ワープロは自分で打てて、その修正が後に必要になっても自分でできるのでタイピストがいなくなった、2)ワープロの方が減価償却費が安い、高くても1)と2)を相殺するほど高くない、ためである。ワープロという新技術が出てきて起こったことには、資本の生産性が上昇したということと削減された生産要素が他の生産に貢献することができるようになったこと(不必要になったタイピストが他の仕事をする)という二面性がある。

経済効率

図1の生産可能性曲線上のどの点で生産されるかは x 財と y 財の相対価格(この決定には x 財と y 財への需要が大きな役割を果たす)によって決まるが、現実には線上の点で生産が行われることは珍しい。それはどのような経済でも競争を制限したり、また「市場の失敗」の問題があったりして、実際に生産される財の組み合わせは生産可能性曲線の内側のある点であることが普通である。図1に点 a が示されているが、それを実際に生産されている財の組み合わせと考えよう。原点からの点 a への直線が生産可能性曲線と交差する点を b とすると、経済効率は x_1/x_2 、また y_1/y_2 だと考えることができる。

これまでの議論の要約

生産関数からの経済成長率への接近を要約すると、人口一人当たりの生産量を決めている主要因は、1) 人口一人当たりの資本量、2) 技術水準、3) 経済効率、の三つである。この他にも耕地面積などの生産要素も重要であるが、生産の伸び、つまり経済成長率を決める上で、以上の三要因がどう変化するかがキーポイントだと通常考えられ、経済成長論で取り上げられる。しかし、その内最も重要なのは資本量の伸び率、つまり資本蓄積率ではなからうか。それは、1) 経済効率が資本量が増えるにしたがって低下することは考えられず、通常資本蓄積を促進する制度は（制度については第Ⅳ章で説明する）経済効率も上昇させるし、たとえ変化しなくとも、生産は資本が蓄積するにしたがって伸びる、2) これまで説明したような技術進歩は東南アジアの場合域外で起こり、東南アジアの問題はそれを体化した機械を輸入してその恩恵を受けるか、機械に体化されていない知識の場合はそれを習得することによって恩恵を受けるかのいずれかなので、技術革新を資本蓄積とは独立した要因としてあまり考える必要はないからである。

計測の問題

資本を概念的に把握できるとしても、その計測には大きな問題がある。まず、人的資本であるが、これは物的資本の計測より難しい。人的資本は生産に役立つ知識の量だと言っても、1) どの知識が具体的に含まれるのか、2) ある知識が新知識発見によって不要になることが多いが、それが知識の量から「償却」されているか、3) 知識の量の数量化はどのようにして行うのか、というような問題がある。こういう問題を回避するため、平均的な学校教育の年数を指標にとることがあるが、これは別の問題を提起する。例えば、1) 学校教育一年当たりの学生の知識吸収量は経年的に一定ではない（最近是一年当たりの知識吸収量は低下しているようである）、2) 最近の学校教育（特に大学）での技術教育のウエイトが低下している、3) 国際比較する場合、一年間に吸収する知識の量は国によって違う（フィリピンで高学歴の人が多いが、だからと言って、知識量が豊富であるかは疑問）。また、頭脳流出が問題な国もあり（例えばフィリピン）、この調整を人的資本に行うことは簡単なことではない。

物的資本の計測の方は問題が少ないが、それでは数量化できるかということになると疑問を持たざるをえない。問題点として考えられるのは、1) 古い機械が新しい機械に置き換えられたり、古い機械の効率が低下したりすることを、正確に資本ストックの推計に反映できるか、2) 機械が改善された場合、その生産コストが改善前と同じであっても、生産性が高くなっているので購入価格は高くなっているかもしれないが、購入価格で資本ストックの推計をすれば技術革新を含んだものになり、資本ストックは生産に寄与する「節約された生産資源の蓄積量」としての意味がなくなる。このような問題を無視して資本ストックを推計しても、その意味と

信頼性に問題が生じるので、そのような試みはあまり行われない。

投資比率

国民所得勘定に投資という支出項目があるので、国民総生産のデータがある国、つまり経済成長率を計算できる国では、投資額が分かる。ただ、絶対額はあまり意味がないので、投資の国民総生産に占める率、つまり投資比率が（物的）資本蓄積率の代替説明変数になることが多い。投資比率は生産される付加価値の内何割が資本として将来の生産のために「貯蓄」されるかを示しているの、意味のある数値である。この投資比率が高い国は資本蓄積率が高いたうから、経済成長率が高いはずで、投資比率の低い国は資本蓄積率が低いたうから、経済成長率が低いはずだと考えてもよいかもしれない。東南アジアの経済成長の数量的研究もこれに焦点を当て、その因果関係を確立している〔世界銀行 1994: 42-45〕。投資比率と経済成長率の関係の解明は東南アジア経済の数量的研究の重要な部分をなしていると言っても過言ではなからう。資本ストックを推計し、投資額がそれを何パーセント増やしているのか、つまり資本蓄積率は何パーセントかを示すことが最も望ましいのであるが、既述したように、資本ストックの推計には概念的な問題があり、信頼度の高い推計は難しいため、手軽に入手できる投資比率に研究の焦点が当てられているのである。

III 輸出の伸びと通貨の安定

経済成長率の決定要因として論じられる経済変数に投資比率以外には輸出の伸び率と通貨の安定（物価の安定ないし為替レートの安定）がある。本章ではこの二つについて、経済成長率とどのような関係があり、この関係が実証されているかについて論じたい。

輸出の伸び

輸出伸び率と経済成長の間にはかなり高い相関関係があることは東南アジアで立証されていると考えてよからう〔同上書: 38-40〕。多くの数量的研究がこの問題を扱っており、また輸出を伸ばすためにはどうすればよいかを論じている。

数量的研究に問題があるとすれば、東南アジアの輸出の伸びが過大評価されているのではないかということである。後述するが、輸出の伸びで重要なのは輸出製品の付加価値分の伸びであるが、東南アジアではそれよりも輸出額の伸び率が高かったように思われる。特に問題になるのは工業製品輸出の伸びである。伝統的な一次産品に代わって工業製品が輸出されるようになると、輸出は急速に伸びるようになった。しかし、輸出される工業製品の多くは加工型の製品で、輸出額が多くと、輸入依存度が高いため、付加価値分は少ないものが多い（半導体な

ど)。したがって、例えば、一次産品が輸出の中心であった時期に伸び率が年間5%であったということの経済成長率への寄与度は、輸入依存度の高い工業製品が輸出の中心になってからの伸び率が7%になったということに比べ、低いとは限らない。ただ、輸出額の伸びは無意味なものではなく、工業製品の輸入依存度が高いとしても工業製品が輸出されるようにならなければ、輸出される付加価値の伸びは止ったか鈍化したであろうし、また工業製品のウエイトが高くなればなるだけ、輸出額の伸び率と付加価値の伸び率の相関は高まる（輸入依存度が高まらないという前提で）。

このようなデータ上の問題があることに注意しておかなければならないが、輸出の伸びはどのようなメカニズムを通して経済成長に寄与するのであろうか。前章で経済成長率に寄与する最も重要な要因は投資が増えることであることを明らかにした。これに沿って議論を展開するためには、輸出が投資の促進要因であることを明らかにしなければならない。果たして、そうなのか。輸出が伸びれば、そのために生産を拡大しなければならない。生産拡大のためには生産設備を拡大したり（物的資本の形成）、必要な技術を習得したりしなければならない（人的資本形成；東南アジアでは技術開発は先述したように稀）。このような資本形成への効果が輸出拡大にはある。

しかしそれだけの効果ではない。輸出が増えれば、外貨がより多く使えるようになり、より効率的な機械を輸入することができるようになる。そうすれば投資の収益率は上昇し、それが投資の促進要因になる。また、外貨がより自由に使えるようになれば、より安い、良質の原材料を輸入することができるようになるので、これもまた投資の収益率を上昇させ、投資の促進要因になる。人的資本形成についても、輸出の伸びは促進要因で、海外からの特許や情報の購入、理解力向上のための科学者、エンジニアの海外派遣、またOJTを目的として熟練工の海外派遣などが可能になる。

輸出の伸びには既存の生産要素の稼働率を高める需要サイドからの効果がある。これは短期的な景気変動などによってもたらされる問題を克服するのに重要かもしれないが、持続的な経済成長を説明する場合、あまり重要な要因ではない。既に説明したように、持続的な経済成長の最も重要な促進要因は資本蓄積で、輸出がこれに果たす役割の方が経済発展を論じる際より重要なことである。

通貨の安定

通貨の安定には、国内価格の安定と為替レートの安定の二つの側面がある。両者は独立した問題ではない。国内価格が安定していないで、インフレが起これば、それが為替レートの切り下げにつながる可能性は高い。また為替レートが切り下げられるようなことがあれば国内価格が上昇し、国内価格と為替レートの間に悪循環が始まる可能性がある。

表3 20世紀後半における東南アジア通貨の為替レートの変動

	1999	1990	1980	1970	1962	1950
シンガポール・ドル	1.70	1.81	2.09	3.08	3.06 ¹⁾	3.06
リングギ(マレーシア)	3.80	2.70	2.22	3.08	3.06 ¹⁾	3.06
ペソ(フィリピン)	39.1	24.3	7.60	6.40	3.51	2.0
バーツ(タイ)	37.8	25.6	20.6	20.9	20.8	20.7 ²⁾
ルピア(インドネシア)	7,855	1,843	626	378	— ³⁾	—
リエル(カンボジア)	3,808	418	4 ⁴⁾	—	—	—
チャット(ミャンマー)	430	?	6.7	4.8	4.8 ⁵⁾	—
キップ(ラオス)	7,102	707	10	— ⁴⁾	—	—
ドン(ベトナム)	13,297	6,482	12 ⁶⁾			

注：¹⁾ 1967年までマレーシアとシンガポールは共通通貨、マラヤ・ドルを使用していた。

²⁾ 1955年のレート。1950年代前半、タイバーツの公式レートは12.5バーツであったが、市場レートは20バーツを少し上回っていた。1955年、公式レートを市場レートに統一した。

³⁾ インドネシアのルピアは1965年新ルピアが発行され、旧ルピア1,000に対し1新ルピアの比率で交換された。

⁴⁾ 1981年のレート。ラオスとカンボジアは1975年共産党政権が誕生し、旧通貨は無効になり、それに代わって新通貨が発行された。

⁵⁾ 1960, 1970, 1980年のレートは公式レート。1999年でも公式レートは1 USドル = 6.3チャットであった。表数字は2000年末の市場レート。以前から市場レートは公式レートと乖離し始めていたと思われる。

⁶⁾ 1984年のレート。南ベトナム政府は1975年に崩壊し、その通貨ピアストルは無効になり、北ベトナムの通貨ドンで統一された。計画経済の下でのドンの為替レートは不明であるが、その重要性は低かったと思われる。

国内価格も為替レートも安定しているのが望ましいのは、投資収益の不確実性を抑制する効果があるからである。投資の収益率が利子率を超えなければ投資は通常行われぬが、通貨の不安定は投資収益計算を難しくする。将来の収益予測は通貨が安定しても難しく、信頼度100%の予測はありえない。だが、通貨が安定していないと、特に為替レートが安定していないと収益予測はより難しくなる。例えば、外国から導入した資金の国内通貨での返却額や輸入される原材料のコストの予測が難しくなる。製品輸出による売上計算も難しくなるが、東南アジアの場合(他の発展途上国地域と同じように)、自国通貨の切り下げは自国通貨での売上を増加させるので、通貨の不安定が投資のマイナス要因とは必ずしも言えない。国内物価が上昇して貿易収支なり経常収支が赤字になりがちになるにもかかわらず為替レートの切り下げを行わない場合は、輸入制限、外貨割り当てという措置が講じられ、原材料や部品を輸入に依存しなければならない業種では生産が予定通り進まない可能性がある。東南アジア諸国の中には(ミャンマーやベトナム)国内物価を為替レートと切り離すために、輸入制限、外貨割り当てを長期間当然のこととして行っている国もある。このような場合、生産計画を立て、投資収益を予測することに大きな不安がつきまとう。

通貨不安は、それを相殺する措置が講じられている場合以外には、投資のマイナス要因と考えてよさそうである。為替レートの切り下げと国内物価上昇の相関関係は高いと考え、通貨の安定性は為替レートの切り下げ率から推測されるが、20世紀の後半最も為替レートが安

定していたのがシンガポールで、タイとマレーシアがそれに次ぐ（表3を参照）。フィリピンのペソはこれらの国の通貨より不安定、インドネシアのルピアはペソより不安定、その他の東南アジア諸国の通貨はルピア以上に不安定であった。為替レートと経済成長率の関係は定式化できないし、不連続なところがあるが、東南アジアでは両者の間には少なくとも順位相関はある。

IV 制度

本章では資本形成を促進するためには制度はどうあるべきで、東南アジア諸国間でどのような制度差があり、それがどのような影響を与えたかを考えてみたい。

制度とは

制度という言葉は多義的に使われているので、まずその定義から始めなければならない。制度と経済成長の関係を理論化した研究はアメリカの経済史家ダグラス・ノースの著書、*Institutions, Institutional Change and Economic Performance* [North 1990] が主たるものであろう。本稿ではこの本での制度の定義に従うことにする。

制度とはルールである。こう考えると、ある国の経済制度全体を論ずる時、そこでの多くのルールの総体を問題にしなければならない。その国の経済制度を市場経済という場合は、ルール全体の特徴として理解されなければならないし、計画経済と呼ぶ場合も同様である。両者を区別する重要な基準は経済的自由度が全体でどの程度許されているかであろうが、そうすると、同じ市場経済、あるいは計画経済と呼ばれる制度内にバリエーションがあることになる。例えば、日本とアメリカの経済制度はいずれも市場経済という名で呼ばれるが、自由度は少し違う。一般にアメリカの方が自由度は高いと考えられている。しかし、これは全般的なことで、ルールを一つ一つ調べると、日本の方が自由度の高いものもある（例えば、レストランでのアルコール飲料販売の自由度は日本の方が高そうである）。

ルールにはフォーマルなルールとインフォーマルなルールがある。前者は法律のようなもので、それに違反した場合、政府が違反者に制裁を加える。それに対し、後者は前者を補完する目的でつくられた内規、社会の慣習、行動規律のようなものである。後者に違反した場合の制裁は政府ではなく、自己の所属する集団なり社会によって行われる。

どちらの場合も、ルールが個人の行動の制約要因になるためには、ルールの中身がどうかということ以外に、それがどのように執行されているかが問題になる。それは執行を伴わないルールは制約要因として無意味だからである。例えば、営利誘拐に対してどの国もそれを罰する条項を刑法に盛り込んでいると思われるが、だからと言ってそれがどの国でも同程度に

営利誘拐を計画する者の制限要因になっている訳ではない。営利誘拐を行っても、それで処罰される可能性の低い国もある。そういう国では、営利誘拐を罰するルールが制約要因になっている度合いは低い。したがって、ルールはその中身だけではなく、どの程度執行されているかが問題になる。

制度と資本蓄積

資本蓄積は経済成長の動因で、それは投資を通して可能になることは第 II 章で述べたが、投資はリスクを伴い、それへの報酬が不十分であればインセンティブが弱くなる。また、間違った投資を行ったこと（より具体的には、需要がないか弱い財の生産への投資）へのペナルティが不十分だと、希少価値を持つ投資財を効率的に利用できない。まず、この点に関する東南アジアの制度がどうなっていたかを検証してみよう。

東南アジアの中に計画経済制度を採用した国がある。具体的には、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーである。期間はベトナムとミャンマーの方がラオス、カンボジアより長い。ミャンマーで約 20 数年、北ベトナムで 40 年弱、南ベトナムで 15 年弱である。ラオスとカンボジアでは南ベトナムとほぼ同じくらいの期間であったと考えてよからう。

周知の事実であるが、計画経済制度下では、投資は中央の官僚によって作成された計画に基づいて行われる。そのような制度の欠点は資本の生産性の高い分野を見つけることに対するインセンティブがなく、生産性の低い分野に投資されてもそれに対してペナルティがない（あるいは弱い）ため、投資効率が悪いことである。投資効率が低ければ、生産は期待通りには拡大せず、生産の伸び率が低ければ、翌年の投資への配分が少なくなり、そうなると生産の伸び率がさらに低下して、悪循環が繰り返される。

人的資本形成の場合も似たような問題が計画経済制度下では起こる。人的資本形成は自動的に起こるのではなく、人が学習という努力をしなければならない。計画経済制度下でそれへの報酬はゼロではないが弱い。特に OJT や学校卒業後の研修や自己努力による学習へのインセンティブは弱い。それは労働への報酬が平等を原則とし、学習へのインセンティブを弱くしているためである。

このような理由により、計画経済下では人的、物的資本形成が遅れ、経済は停滞気味だったと考えてよからう。

資金コストと投資収益

市場経済は投資へのインセンティブを与え（間違った投資にはペナルティを科し）、資本形成を促進すると同時に資本効率を高めるので、資本形成により適した制度であると言って間違いない。だが、市場経済にも種類があり、どのようなタイプの市場経済が資本形成により適し

た制度であるかを考えなければならない。

投資が行われるためにはそれによって得られる収益がコストを上回らなければならない。収益が高ければ高いほど、資金コストが低ければ低いほど、投資は促進されと考えてよからう。それではどういう制度が投資収益を上げるのに、あるいは資金コストを下げるのに好都合なのだろうか。

投資収益に影響を与える制度

1) 治安と平和の維持

治安が悪くなるか戦争が始まり、身が危険にさらされるようになると、人的資本投資、物的資本投資というリスク負担行為へのインセンティブが弱くなる。破壊行為が起これば投資から収益を得る期間が短くなるかそういう機会が少なくなり、投資への意欲が失われる。

治安と平和の維持に最も成功したのはシンガポールであろう。20 世紀後半、犯罪率は低く、大きな人種暴動も起こらなかった。また隣国の内戦状態に巻き込まれるということもなかった。シンガポールのこのような安定した投資環境は自動的に作られたのではない。そのような環境は外交を通じて、また国内の治安体制を強化することによって意識的に作られたものである [リー 2000: 2, 3, 8 章]。シンガポールは東南アジアの多国籍企業の拠点になり、これで投資が増えたが、これには治安の維持と平和は不可欠の条件であった。

マレーシアでは 1950 年代に太平洋戦争直後に始まった共産党の破壊活動が続き、1969 年には大規模な人種暴動が起きたので治安はシンガポールほど良くなかった。しかし、共産党の反体制運動は 1960 年代に入ると下火になり、ベトナム戦争のような近隣国の戦争に巻き込まれることもなく、また犯罪率も資本形成に悪影響を与えるほど上昇することはなかったので、東南アジアではシンガポールについて平和で治安の良い国であったと言える。タイは 1960 年代から 1970 年代にかけて共産ゲリラが活発になり、また南部ではイスラム教徒の分離独立運動があり、また都市化にともなって犯罪率も上昇したので [Yoshihara 1994: Chapters 12, 14, 15], マレーシアほど平和で治安が良くはなかったが、その他の国より良かった。

フィリピンでは共産ゲリラやイスラム過激派グループの破壊活動がタイより長く続き、また大規模だったのでその影響が大きく、治安もタイより悪かった。インドネシアの治安はフィリピンより良かったかもしれないが、大量虐殺事件が 1965 年から 1966 年にかけて起こり、また人種暴動が 1998 年スハルト政権崩壊前後に起きた。20 世紀後半を通して見た場合、インドネシアはフィリピンより治安が良く、平和的であったかもしれないが、タイよりは悪かったと言える。

その他のミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムは破壊活動の最も激しかった国である。ミャンマーは長期間民族紛争が続き、他の三カ国はベトナム戦争とその直後の内戦で多くの資

産が破壊されたか人的資本が失われ、またそのような状態であるため物的、人的資本形成へのインセンティブが弱められた。

2) 経済的自由

一般論として、自由な経済活動を束縛する制度の投資への影響はマイナスだと考えてよい。²⁾ 例えば、マルコス時代、フィリピンでは砂糖の輸出を政府の指定する輸出商社 (Nastra) を通さなければならなかった。そうすればフィリピンの砂糖業者が競争して値下げすることはなくなり、より有利な価格で砂糖を売ることができるようになるというのが指定商社設立の理由であったが、実際にはこの商社は独占的利益を得ることに汲々とし、フィリピンの砂糖生産者に提示した価格は競争価格を下回ったという。もしそうであったら、砂糖生産の収益は減り、それで投資も減ったはずである。一般に、自由競争ではなく、政府が介入して独占的な権益を特定業者に与える場合、その分野の活力が失われ、同分野での投資活動が減退するだけでなく、関連分野の生産と投資はマイナスの影響を受けると考えられる [*ibid.*: Chapters 7-10]

問題は参入の自由、生産規模拡大の自由だけでなく、経済活動の民族的差別にもあった。特に、フィリピンやマレーシアでは華人の経済活動が制限されたが、それは生産と投資活動の減退につながったと考えられている。華人を差別することによって誕生した民族系企業家は投資の機会があってもそれを充分利用せず、また費用を抑制するのに華人ほど熱心でなかったため、そのような差別政策は生産なり投資活動にマイナスの影響を与えたと思われる。これは華人が排斥された分野について言えるだけでなく、かれらの活発な購入活動で恩恵を受けたであろうと思われる関連分野についても言える。

以上のような自由な経済活動の抑制で影響を受けた国をマイナスの影響が大きかった順に列挙すれば、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポールということになる。インドネシアは、スカルノ時代では競争の制限と華人の差別、スハルト時代では特に競争の制限によるマイナスの影響が大きかったと考えられる。スハルト時代には華人の差別は目立たなくなったが、なくなったわけではない。また将来差別政策が復活することを見越して事業の多国籍化を図った者もいる。フィリピンでは華人の差別が 1980 年頃からなくなったが、参入の制限など競争の制限からくるマイナスの影響は今でも続いている。マレーシアで特に問題だったのは華人を差別しマレー人を優遇するブミプトラ政策であるが、その運用面での汚職度はフィリピンやインドネシアほどひどくはなく、全体としてのマイナス影響はフィリピンやインドネシアほど大きくなかったのではないと思われる。タイでは華人の差別はほとんどなく、ま

2) 産業政策が成功したように思われる国があるので (例えば、日本や韓国)、一般論として政府介入が経済成長にマイナスだとは言えないが、汚職水準が高く、政府の効率の悪い東南アジアのほとんどの国では政府介入がもたらす自由度の抑制はマイナス効果であったように思われる。

た全体として比較的自由的な経済活動が許されたので、マレーシア、フィリピン、インドネシアより華人差別、競争の制限によるマイナス影響は小さかったと思われる。シンガポールは華人ドミナントな国で華人差別はなく、タイよりも経済活動が自由であったので、マイナス影響は東南アジアで最も小さかったと考えられる。

3) その他の制度

通貨が不安定で為替レートが切り下げられると、輸入する原材料価格が上昇し収益が減るという問題、また為替レートは切り下げられないが、貿易赤字を抑制するため輸入規制や外貨の割り当て等の措置が講じられて生産が不安定になり、収益が減る可能性については前章で既に論じた。また、輸入製品の関税が高ければ、輸入製品を必要とする生産の投資収益は減り、関税が低ければ低く投資収益は高い。東南アジアでシンガポールの関税が最も低かったと思われるが、他の国のランク付けは難しく、それが資本形成に影響を与えたということを論じることは簡単ではない。

所得税や取引税も収益に影響を与えるが、特にどの国が低かったということは言えず、また税率に多少の違いがあっても税金をごまかすことが多かったであろうから、税率の違いが投資収益に影響を与えたと言明することは難しい。

そのほかにも収益に影響を与える制度があるが、それが実際に投資に影響を与えたかということになると明確ではない。経済的自由度についても、高い方が競争を高め、それが能力主義的な人事制度の必要性を高め、ひいては人的資本形成にプラスの影響を与えたと考えられるが、実際にそれがどの程度影響を与えたのか分らない。それは人的資本形成に国によって違いがあったとしても、後述する他の要因の方がより重要であったと考えられるからである。

外国企業の参入

東南アジアの物的資本蓄積で外国企業が大きな役割を担ってきており、外国企業の直接投資の規制がゆるい国ほど資本蓄積率が高かったようだ。これは東南アジア内で、投資の機会を見出しそれを実現する能力が、外国投資にあまり依存しないで成長した日本や韓国など東北アジアの国に比べ低いことが原因のようである。理由はともかく、東南アジアでは外国企業の投資にオープンであった国での資本蓄積は高かった。

最も外国企業の投資にオープンであったのはシンガポールであろう。先述したような多国籍企業のシンガポールでの拠点づくりは、治安が良く財産が破壊される危険性が低かったことも誘因であったが、また多国籍企業の活動を比較的自由に許したシンガポールの制度ももう一つの要因だったのである。シンガポールは1965年に独立国になったが、その直後、まだ外国投資を「新植民地主義」の手段とみなす風潮が強かった時期から既に外資を積極的に誘致する政

策をとった。輸出指向型の投資を 1980 年代になると他の東南アジアの国も誘致する政策をとるようになるが、シンガポールでは 1960 年代末に既にそのような投資を誘致し始めた（アメリカの半導体生産会社である Texas Instruments や Fairchild が初めてシンガポールに加工生産型の投資をしたのはこの時期である）[リー 2000: 4 章]

シンガポールほど外資に門戸を開放したのではないが、マレーシアもタイも外資に比較的オープンで、この政策で両国の資本蓄積が促進された。ただ、マレーシアは植民地時代からあった一次産品を生産する外国（特にイギリス）企業の国民化を 1970 年代から 1980 年代にかけて進め、この意味で外資抑制的であったが、工業製品の輸出を目的とした投資は 1970 年代から熱心に誘致した（シンガポールと同じく当初は半導体産業の誘致）。タイも同じことを行うが、マレーシアに少し遅れた。しかし、タイはマレーシアより輸入代替産業への外国投資にオープンであったため、全体としてマレーシアより外資にオープンであったと言えよう [Yoshihara 1994: Chapter 5]

フィリピンとインドネシアもタイと同じような外資導入政策に移行することになるが、時期的に遅れた。フィリピンは戒厳令下 1970 年代中頃から外資導入に政府の政策は転換し始めたが、色々な制度的な障害が残っており、1990 年代初めまで外資導入に成功したとは言えない。それが大きく変わったのはラモス政権になってからである。インドネシアはスハルト政権時代かなり外資にオープンで、マレーシアに政策は似ていたと考えられるが、他の問題がありマレーシアほど外資の誘致に成功していない。ただインドネシアの場合、スカルノ時代はかなり外資に否定的であり、この時期（独立した 1940 年代末から 1965 年まで）外資はほとんど入ってきていない。

他の東南アジア諸国（ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナム）は外資導入に比較的最近まで計画経済下で否定的であり、市場経済移行以降後もあまり熱心でない。

資金コストに影響を与える制度

投資収益に影響を与えた制度の中で資金コストに影響を与えたものがある。例えば、経済活動が自由であればあるほど、金融部門での競争が活発になり、それが資金コストを低下させたはずであるが、東南アジアの場合そうであったとは言えない。それは他の分野と違い、どの国でもかなり金融部門は規制されていたからである。

自由であることが資金コストを下げたとすれば、それは先に述べた外国企業の直接投資の自由度であろう。直接投資というのは技術と経営のノウハウの導入にも結びつくが、それは資金の流入でもある。資金が増えれば、それは資金コストを下げる効果を持つ。シンガポール、タイ、マレーシアでの資金コストはフィリピン、インドネシアより低かったが、それは直接投資が比較的多かったためだと言えるかもしれない。前三国のうち、シンガポールでの資金コスト

が最も低く、それも直接投資の額（一人当たり）がその要因であると考えてよからう。

外国の金融機関からの資金導入は 1990 年ころから東南アジアで始まったが、それも資金コストを下げる効果があった。ただそれは 1997 年の金融危機の原因になり、また比較的最近に始まったことであるので、20 世紀後半の資金コスト低下の要因にはなりにくい。ただ、シンガポールでは、特にオフショア資金が 1970 年頃から導入され始めたので、輸出業者の資金コストには影響があったものと考えられる〔リー 2000: 5 章〕

資金コストを下げる役割を果たした制度に取引費用を下げる制度がある。一つは資金回収を促進するように制度になっているか、もう一つはディスクロージャーなど株式市場への信頼度を高めるような制度になっているかである。こういう点に関する制度が最も整備されたのはシンガポールで、トラブルが起こったときに裁判所が調停機関としての役割を担い、またディスクロージャーなど投資家の信頼を高めるための監視を政府が効果的に行ってきた。後者は株式市場を育てる上で重要で、シンガポールの企業は株式市場での資本調達も可能で、これが金融機関への圧力になり、資金コストを押し下げる効果があったと考えられる。また華人の信用に基盤を置くビジネス・ネットワークがシンガポール経済の重要な部分を占め、それで資金コストが低められている面もある。

こういう取引費用を低下させる制度がシンガポールに次いで最も充実していたのがマレーシアではなかろうか。マレーシアとシンガポールの株式市場は連動して発展してきたのでシンガポールの制度にあまり劣らない制度を作らないというプレッシャーがあり、また法制度をイギリス植民地時代から引継ぎ、それを保持し発展する努力を意識的にしてきたため裁判所制度が発展途上国にしてはかなり充実したものになった。また華人がかなり大きなウエイトを経済で占めており、彼らは所属するビジネス・ネットワークの中で比較的低コストの資金を調達できたと思われる。タイは華人については同じようなことが言えるが、裁判所制度は、特に民事において、独自につくりあげてきたので、比較されプレッシャーになる対象国がなかったことによるからであろうか、マレーシアよりかなり問題の多いものになった。フィリピンとインドネシアでは華人ネットワークのウエイトが低く、その中で調達される資金のウエイトはシンガポール、マレーシア、タイより低く、また裁判所は公平性に欠けるか非効率なものになった。

数量化の難しさ

制度のどの部分が資本形成に影響したと考えられるかを論じてきたが、影響度の数量化は難しい。どのように制度は資本形成に影響するかを考え、その制度が国によってどう異なったかについて質的な判断はできるが、それはかなりの主観性を伴っている。制度研究を推進するためには数量化が必要だという観点からそれが試みられているし、将来もこの努力が続くであろうが、問題の性質上難しい点が多い。例えば、外資導入政策であるが、分野によって制限が異

なるという問題や、ルールの運用をどう評価するのかという問題があり、政策の数量的総合評価は難しい。

だからと言って制度は問題にしなくてもよいというのではない。制度のあり方が資本形成に大きな影響を与えていることを認識し、国の制度がどのようになっているかを検証することは経済成長についての理解を深める上で重要な作業なのである。

V 文化

東南アジア諸国は計画経済制度を導入したか、市場経済制度を維持したかによって現在の所得水準が違い、後者の所得格差は市場経済制度内の制度差（自由度の違い、財産権の保護の度合い等）の影響によるところが大きいことは前章で論じた。計画経済は競争を否定し、資本蓄積および資本効率上昇へのインセンティブを大きく弱めたので、制度以外の要因の資本蓄積への影響は顕在化しなかったと思われる。しかし市場経済制度を維持した国の間での資本蓄積の差は制度の違いだけによるものではないように思われる。

シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアは市場経済制度を維持した国であるが、この五カ国の華人の人口比を表4に示した。シンガポールとマレーシアは華人に関する公式統計があるが、その他三カ国の数字は推計で、現地人との混血が進んでいるため正確なことは分らない。さらに、データは1960年と少し古い。それ以降シンガポール以外では現地人の増加率の方が華人よりも高く、華人の比率は少し減少したと思われる。³⁾しかし、人口比の順位に変化はないので、表4に示されている数字を基に国の順位付けをすると、それと現在の所得水準との相関（順位相関）関係があることが分かる。フィリピンとインドネシアの所得と華人比率は順位が逆になっているが、シンガポール、マレーシア、タイの場合両者の順位は同じである。

表4 東南アジア五カ国における華人の人口比（1960年）

シンガポール	75.2%
マレーシア	35.6
タイ	10.2
インドネシア	2.8
フィリピン	0.7

出所：[Purcell 1981: 3]

注：1960年にマレーシアは誕生していなかったため、現在マレーシアを構成している当時のマレー連邦、サラワク、北ボルネオ（サバー）の華人人口比を示した。

この相関に因果関係があるのかということであるが、あると考えられる理由がある。それは華人の方が東南アジアの現地人より所得志向が強く、リスク負担により積極的で、また知識の習得、技術の学習により熱心だと思われるからである。そうだとすれば、華人人口比が高ければ高いほど、資本蓄積が進み、現在所得水準が高くなってい

3) 例えば、1970年のマレーシア人口センサスで華人は全人口の34.4%を占めていたが、その後減少し、2000年の人口センサスでは比率は26%前後になっていた。

るということになる。このような因果関係を資本蓄積の文化的仮説と呼ぼう。

文化という言葉は多義的に使われるが、ここでは多くの人に共有される価値観、信条、嗜好だと定義したい。これらが個人間で違うことは新古典派経済学で認められている。宗教生活に入る人と企業家になる人は経済的な誘引への反応が違う。それは価値観ないし信条が違うからだ。このような違いがグループ間に存在するというのがここで主張したいことである。もちろん、グループ内での違いはある。しかし、グループに平均的価値観、信条、嗜好があり、その違いがグループ間の資本蓄積率の違いを説明している要因だと主張したい。

投資活動、あるいはより一般的に経済活動の違いは価格（あるいは所得）の違いによって説明される部分が多い。この点を新古典派経済学は強調する。しかし、価格によって違いの全てが説明できるものではない。それは選択が価格のみによって決定されるのではなく、効用関数の形にも影響されるからである。所得を得る方がよいのか、レジャーの方がよいのか、あるいは前者であるとしてもその強度はどの程度なのか、所得上昇を選択したとしても、それに必要なリスク負担なり精神的苦痛にどの程度耐え得るのかという問題があり、これは文化と関係するところが多い。

だが、そのような文化的説明は学界ではポピュラーなものではない。一つの理由は文化的な説明で片付けば、経済的、あるいは制度的な説明の努力をしなくても済み、分からないものは全て文化的なものとして片付けてしまうことになるからである。文化的な要因があっても、それは最後の手段で、それをなるべく持ち出したいと考える。

もう一つの理由は文化的な説明は特定の民族に経済的劣等者としての烙印を押すことになるから、それはなるべく避けたいという気持ちが経済学者ないし社会学者の中にあるということである。そういう烙印を押すことは少なくとも多文化主義とは相容れない。多文化主義者が経済を論じれば、資本蓄積を支える文化には多様性があり、ある文化が他の文化より優れているということとはあり得ないと主張するであろう。

最初の理由はもっともなものであるが、現実には文化的仮説を完全に否定し、真実の客観的な追求という研究者に要求される態度がなくなっていることが多い。文化的な説明はあり得ないというような極端な否定主義者も少なくない。これは文化的説明を最後の手段だと考えていたのが、いつのまにか自己のディシプリンへの過信から文化的仮説は成立しえないという考えになったのだと思われる。

第二の理由への反論は、どの文化でも資本蓄積率が同じではないということである。多文化主義者が主張するように、経済成長すれば人は幸福になれるものではないかもしれないが、資本形成を促進しようとする、人の所得志向は強くなければならないし、努力も必要である。ところが文化の中には、非物質的なものを強調し、レジャーや自然態であることの重要性を強調するものがある。このような文化を望ましくないとは断言できないが、資本蓄積率の促進要

因でないことは確かであろう。経済発展をもたらす資本蓄積と整合性のある文化には幅があるようであるが、しかしそれはどの文化でも整合性があるというのではない。ある国の文化があまり整合性がないにもかかわらず、資本蓄積率を高めなければならなくなった場合は、研究者のすべきことは文化を変える必要性を指摘することである。文化を変えないで資本蓄積率が高まり、経済発展が起こるという幻想を持たせることではない。

それでは文化の資本蓄積への影響について研究者間にかんがりの合意があるかということになると、そうではない。制度の影響についても意見の分かれるところがあるが、それは文化の影響よりはるかに多くの研究者に支持されてきた。例えば、計画経済についての評価は東欧で共産主義体制が崩壊した1990年頃以降は否定的なものが圧倒的に多いが、それ以前でもかなり否定的なものが多かった。そのような否定的な評価を文化の影響についてする（あるタイプの文化の下では経済発展をもたらす資本蓄積は難しいとする）研究者は少ない。

だからと言って、そのような立場をとる研究者は間違っているとは言えないのではなかろうか。文化的仮説には論理性があり、問題はデータがそれをサポートしているか否かであるが、検証は難しい。ただ、断片的な「データ」から文化的仮説をサポートしているものがあり、また一般の知識人の間では文化的仮説への支持はかなりあるように思われる。だからそれが正しいとは言えないが、もし否定するのであればそれなりの説得ある議論が必要であるが、それは難しいように思われる。

文化的仮説をサポートしている「データ」には以下のものがある。1) 華人が差別されない環境の下では（例えば、タイ）、華人が少数民族であるにもかかわらず、彼らが所有する企業が圧倒的な地位をビジネスで占めるようになるが、これは華人の企業意欲の方が強く、積極的に物的資本形成を行う結果だと考えられる。2) 華人が差別される国でも（例えば、マレーシア）、少数民族である華人が所有する企業は圧倒的ではないが大きなウエイトを占めているが、現地人が少数であるシンガポールでは少数民族であるマレー人企業のシェアは極めて低い（これは少数民族をシンガポールの方が差別しているからではない）。3) 華人が差別されない環境の下では（例えば、タイ）、華人が少数民族であるにもかかわらず、プロフェッショナルと称される知識労働者層（人的資本）の圧倒的な部分を占める。華人が差別されている国（例えば、マレーシア）でも、差別が始まる前は華人が圧倒的なシェアを占めており、差別後でも彼らの占めるシェアが人口比に比べて高い。

これらが事実としてかなり広く認識されていると思われるが、数量的に明示することは難しい。数量的に明示されている場合でも、その信頼性には問題がある。それから、このような事実が文化的要因だけによってもたらされたものではないという問題がある。文化的仮説を否定する人はそれが制度的、経済的要因によるものだと言主張する。例えば、華人の知識労働者層に占める比率が高いということであるが、これは華人の所得が高く、高等教育を受けやすい立場

にあるからかもしれない（経済的説明）、あるいは華人企業のウエイトが高いのは彼らが形成するネットワークにより資金調達のコストが低いためであるかもしれない（制度的説明）。

だが、文化的説明を無視できないのは、たとえ所得が直接の説明要因であっても、華人の所得がなぜ高いのかということには文化的説明が効いてくる可能性が高いし、ネットワークの問題にしても、信用を重んじる価値観、つまり文化的な背景がなければ華人企業の地位を高めたネットワークは機能しないと考えられる。

要約すると、華人の文化が物的、人的資本形成をより促進するものだという仮説、つまり文化的仮説にはある程度の説得性がある。東南アジア経済の研究者はこのことを念頭に置いていた方が良くように思われる。

VI 制度変化

制度や文化を資本形成の説明要因として受け入れても、それではなぜ制度と文化が違うようになったのかという説明が必要になる。文化の違いについては、1) 資本形成に影響を与えた華人と東南アジア現地人との文化の違いはなぜ生じたのか、2) なにが華人人口比率の国間格差をもたらしたかということを解明しなければならない。後者は文化の問題というより過去の制度の問題で、この説明はしやすいが、前者については華人のルーツである華南と現地人が住んできた東南アジアの生活環境の差が大きな原因だと普通考えられている。より具体的には華南では人口密度が高く、生存のために計画性、勤勉性を重んじる文化が形成されやすかったということである。その他に華人が経済的誘引に引き付けられた移民とその子孫であるということが彼らの文化を特殊なものにしているということがある。また、華人が少数民族であり差別の対象になりやすいことが彼らの文化を経済的誘引に強く反応するものにしたと言われるが、これについては妥当する面とあまり妥当しない面とがあるように思われる。例えば、シンガポールの華人は少数民族ではないが、だからと言ってシンガポール華人の文化が少数民族になっている華人文化と比べ経済的誘引への反応が弱いとは言えない。文化的な説明の問題はそれが妥当か否かに中心があり、それを妥当だと認めてしまうと、なぜ文化に差が生じたかについてはあまり論じられない。既述したような生活環境の違いによる説明でかなり合意が形成されているからであろう。

制度については、その重要性についての支持は文化よりはるかに幅広いが、なぜ制度の差が生じたのかについてはあまり議論されていないか、されていても合意がない場合が多い。制度の差を真正面から取り上げたのは前述したダグラス・ノースの本であるが、これは西欧の制度変化に焦点を当て、漸進的な変化を説明している。しかしこれではより革命的であった東南アジアの制度変化の説明は難しい。ただ、その本で論じられている「経路依存」という概念

[North 1990: Chapter 11] は東南アジアの制度変化の説明に援用され得るが、その中身を明確にしなければ説明にはならない。

ノースが論じた経路依存の重要なポイントは制度が過去から引き継がれているもので、その内の一つを変えようとすると他の制度と制度を支えてきた文化が制約要因になるということである。これは東南アジアにも妥当するが、西欧との違いはほとんどの国で制度が（少なくともフォーマルな制度が）植民地時代現地社会から遊離した形で作られたので、植民地体制が崩れると制度が大きく変わりやすかったということである。これを経路依存で説明できなくはないが、その場合は経路依存の概念が過去の経緯ということになり、制度変化の漸進性を説明するものになるとは限らない。例えばタイとフィリピンの貿易制度は戦前（太平洋戦争前）かなり自由であったが、戦後両者の辿った制度変化は異なるものになった。フィリピンの方が制約的になった（タイと比べより制約的になった）のであるが、これは過去の経緯、つまり歴史が関係するが、西欧で制度変化を漸進的にしているような経路依存性はあまり妥当しない [Yoshihara 1994: Chapter 11]

制度変化に影響を与えている要因は「歴史的遺産」以外にもう二つある [Yoshihara 1999: Chapters 5, 10]。その二つは 1) 外国からの影響と、2) 政治のリーダーシップである。まず外国からの影響であるが、それが独自に制度を変えることは少ない。それが制度変化の経路と政治のリーダーシップと重なり合ったとき、制度変化をもたらす。例えば、1990 年代に自由化を進めた国が東南アジアで多いが、それはそれまでに形成された、自由化が経済発展に不可欠とする先進国での考え方に影響されたものであるが、どの国も一様に自由化を進めたのではない。これは他の二つの要因と重ね合わせて考えないと説明できない。

外国の影響の中には特定国にのみ影響をあたえたものがある。例えば、シンガポールは小国であり、華人を敵視する可能性のあるイスラム国に囲まれていたため、独立後安全保障のため外国企業を積極的に誘致した。シンガポールがイギリスの植民地で、イギリスと同盟国の軍隊に守られている限り、安全保障の問題はなかったが、独立後はそれを失う可能性が高くなり、その「代替」として外国企業を誘致する制度が必要になったのである。

政治のリーダーシップの場合は、それ自体が制度変化の主因になる場合が多い。東南アジアの政治体制は強権的な場合が多く、西欧の民主主義のように政治文化が緩やかに変わることによって制度が変わったとは限らない。政治のリーダーシップが問題になるのは特定の政治指導者が制度変化の推進者になる場合で、「もしその政治家がいなかったら」その制度変化は起こらなかったか、起こったとしても時間がかかりその効果は低減したと考えられる場合である。そのような「もし」という設問は辿ったであろう歴史的経路を「想像」しなければならないので、科学的方法論として容認できないという立場をとりやすいが、それでは特定の政治指導者が果たした役割を否定できるかというところではなかろう。例えば、シンガポールの独立後 35 年間

首相を務めたリー・クアンユーは 1950 年代に自動車事故を起こしたが、その際彼が死去していても同国は 1960 年以降同じように経済発展したかという点、それは疑わしい。理由は彼が資本蓄積を促進する制度作りに大きな役割を果たしたと考えられるからである。もし彼の果たした役割を否定するのであれば、彼がいなくてもシンガポールにおける「制度変化の経路」は同程度資本蓄積にプラスするものになっただろうと主張しなければならないが、それではなにがそうさせたのかという疑問が浮上する。確かに、経済変化、華人の文化なしにはリー・クアンユーに帰せられる制度改革は効果を発揮できなかったであろう。しかし同時にリー・クアンユーという政治家が何らかの理由で輩出していなければ 1960 年以降の高い資本蓄積率を可能にした制度はできなかったのではなかろうか。

個人の役割を肯定すれば分析が科学的でなくなるという反論が当然予想される。しかし必要なのは特定の制度変化がなぜ起こったのかを説明することで、そのことの方が説明が科学的であるか否かより重要なことである。政治経済の問題の説明に科学性を要求するのには限度があるのではなかろうか。それは制度変化を起こしているのは人であり、人の行動を完全に客観的に説明することは無理だからである。個人行動の完全なる説明が無理でも、集団行動には規則性があるという主張がある。しかし制度を決める政治の場では、特定の個人に権力が集中することがあり、その個人がどういう見識を持っているかに制度変化は大きく左右される。シンガポールの場合、「ラッキー」だったのはそういう人が経済発展に必要な制度はどうあるべきかの確に判断できたということである。逆の例が計画経済の方向に経済体制を変えたポル・ポトのような共産主義指導者なりビルマの軍人指導者ネ・ウィンであったと言える。

制度変化の直接原因の中には、1) 所得変化、2) 文化変化（特に社会はどうあるべきか、個人はその中でどう行動すべきかということに関する考え方の変化）が含まれなければならない〔吉原 1999: 90〕。しかし所得変化と制度変化の関係は一般的なことで、東南アジアで特に問題になることではない。両者の関係を定めるものとして、これまで論じた 1) 過去の経緯、2) 新リーダーシップの出現、3) 外国の影響がある。しかし、文化変化については過去の経緯に依存しているところが大きいので、文化変化を独立要因と見なすよりも過去の経緯の中に制度変化と一緒に含めて、過去の経緯を分析の出発点にした方が望ましい。

こう考えるとなぜ制度変化が国によって 20 世紀後半違ったのかを理解するためには、1) 20 世紀中頃までの制度および文化変化の経緯がどうであったのか、2) 制度変化に影響を与える政治リーダーシップが 20 世紀後半どのようなものになったか、3) 制度変化に影響を与える外国の「圧力」が 20 世紀後半どのように変化したかを知る必要がある。このような努力をしないで、「経路依存」をおまじないのように唱えても、真の制度変化の理解にはならない。それは「経路依存」は国によって異なり、その中身を知らなければ、制度変化は説明できないからである。また、制度変化は所得によって自動的に決められるものではない。それは制度変

化には所得以外に上記の三つの要因があるからである。

VII 制度変化研究への地域研究的接近

経済学における新制度学は以前の制度研究に比べ、経済成長というような多くの人が関心をもつ変数の説明を目的としており、また新古典派経済学の概念なり理論を多用している。それに比べ旧制度学は制度を理解すること自体が目的になっている場合が多く、なんのためにそれを行うかが判然としなかったことが多い。しかし新制度学では、例えば、経済成長は取引費用低下がもたらすもので、それを可能にする制度変化はどういうものであって、同じような変化が起こる国と起こらない国に分かれるのはなぜかというような経済発展の中心的課題に答えようとする。しかし国の経済成長を扱った新制度学派の研究はダグラス・ノースの著書以降大きな進展はなく、分析対象も西欧以外の地域に広がりにくい。

それはノースが示した接近法が現在世界を席卷している経済学の方法論、つまり新古典派経済学の方法論とは異質なものを必要とするからである。経済学者は一般理論で経済成長率の差を説明しようとする。例えば、第II章で説明したように、資本蓄積率が経済成長に重要な要因だと考え、その代替指標である資本形成率に関するデータを探し、その違いを成長率の違いの要因とする。新古典派経済学的接近では数量的データへの依存性が高く、必要あれば数学的な分析を行う。だが、新制度学が必要とするものは制度であって、比較的簡単に入手できる数量的データではない。苦労してルールを調べなければならない。それも運用面での違いがあれば簡単には制度がどうであるか結論が出せない。つまり、理論的知識を持っていなければならないが、新制度学の要求するものはまず分散している情報の収集であり、情報源へのアクセスも簡単でない場合が多い。情報が集まれば次にはその質的な分析であって、方法論的には帰納法的なものになる。新古典派経済学に馴染んでいる経済学者はそのような接近法は教わっていないし、また使ったことがない。これが新制度学的な接近法をアンポピュラーなものにしている理由である。

こういう見解に対して反論もあろう。たしかに、企業における制度と生産性の関係について多くの論文が発表されてきた〔Williamson 1996〕また、農業における技術変化と制度の関係についての研究もある〔Hayami 1998〕しかし、これらの論文はミクロの問題であって、経済成長分析により重要な国の制度の問題を扱っていない。経済成長は国の単位での経済の伸び率を問題にしているのであるから、それに影響を与える国の制度がどうなっているかということが中心的課題である〔North 1998〕たしかに企業というようなミクロ単位でつくられる制度は重要であるが、政治の場でできる制度も重要なのである。より重要だと言ってもよからう。極論すれば、国の制度が自由競争を促進するようなものであれば、企業の制度は試行錯誤はあ

るかもしれないが、競争的環境の中で最適な制度が成立しよう。しかし、ミクロレベルでの制度はそのまま国の制度にはならない。それは国の制度が集団的意思決定を行う政治プロセスを経なければならないからで、経済成長を理解するための制度研究には政治と制度の研究、換言すれば政治経済学が不可欠なのである。この研究が新制度学で進まないのである。したがって、帰納法的な研究が完全に欠けているというのは過言であるかもしれないが、経済学者はそれへの強い抵抗があるため政治経済学に入って行きにくい。

しかし地域研究の方法論は基本的には帰納法であるので、それを志す人にはそのような抵抗はない。一般理論を知らなくてもよいというものではないが、国の現実を直視して、設定した問題に答えるべく関連情報を集めて、説明の枠組みを組み立てる。ノースの提示した経済成長への新制度学派の接近方法は取引費用を低下させる制度についての研究であるが、なにもそれに拘泥する必要はなく、本稿で設定したような設問、つまり資本蓄積を促進する制度はどうあるべきかという問題でもよい。もちろんそういう制度と取引費用を低下させる制度とは関連性が深いが、必ずしも両者は同じである必要はない。そのような設問への答えを提示すべく情報を集め分析する、あるいは資本蓄積を促進するような制度ができにくいのであればなぜかを答える、そのためには比較的な設問も行い（別の国では制度ができたのに、なぜ対象国ではそれが難しいのか）分析を深める、これが地域研究的接近方法ではなかろうか。つまり、地域研究は本来的には帰納法的な方法論を必要とし、これが新制度学が必要とする国の制度分析に適しているのである。

具体的に一つの問題を取り上げてみよう。フィリピンは独立後経済的自由を制限するように制度を変え、これでフィリピン経済は停滞したと思われる。ここでやらなければならないことは、1) フィリピン経済は停滞したということを示す（このためにはフィリピンの所得水準が東南アジアで相対的に低下したことを示す）、2) 経済的自由を制限するように制度が変化したことを具体的に示す、3) 自由の制限が資本蓄積率低下を引き起こしたメカニズムを解明する、4) なぜフィリピンは自由を制限するという選択をしたのかを論じる、ということであろう。1) は成長率のデータがあるので、あまり難しいことではない。2) は独立以前に比べどのような経済的自由が制限されてきたか具体的に示す作業が必要になる。これはそんなに難しいことではなかろう。3) では2) で明らかになった自由の制限のうちどれが資本蓄積率低下を引き起こしたかを論じ、もし制限がそのような低下を引き起こさなかった国があるとすれば（例えば韓国）、フィリピンの制限はどういう意味で資本蓄積率低下を引き起こしたのかを論じる。これは自由の制限が資本の蓄積に一般的にはマイナス効果を持つが、特定の条件を満たしていればマイナス効果は相殺されるということを論じ、フィリピンの場合相殺されないのは自由の制限が汚職の温床になるか、制限の目的が資本蓄積を促進するものではなく、非効率的なものであることを明らかにする必要がある。こういう分析には地域研究の方法論、特に比較的

視野から問題を解きほぐしていくという問題への接近法に比較優位がある。

地域研究の本領が発揮されるのは4)の問題へ答えようとする場合である。まず最初に検討すべきことはフィリピンが植民地であったことが経済的自由の制限(制度変化)とどう関係するかということである。これに答えるためには、a)経済的自由をフィリピンのように制限しなかった、b)経済発展がフィリピンより順調であった、c)植民地にならなかった、この三つの条件を満たす国を比較対象にすることが望ましい。この条件を満たしている国としてタイが選ばれることになる。ただ、植民地支配という経緯の一般論だけに答えを求めないようにするためには、i)植民地支配を経験したが、ii)フィリピンのように経済的自由を制限しなかったか、あるいは制限したとしてもかなりその時期が遅れた、iii)経済成長率がフィリピンより高かった、この三つの条件を満たす国があるのかを調べ、もしそういう国があったとしたらなぜフィリピンとの違いが生じたのかを検証しなければならない。こういう接近をして初めて、植民地支配という一般論では片付けられない、その中身の問題に立ち入ることができるのである。このような比較的視野からの設問で制度変化のメカニズムの一部が解明できる。

地域研究は情報収集的な面がかなりあり、また扱うテーマがマスコミで取り上げられるようになっていけば、分析内容がテレビのドキュメント番組とどのように違うのかよく分からないものがあるが、そうであってはならない。地域研究はあくまでもアカデミックなものを目指しているのであるから、学界で重要なテーマになっている問題に対して貢献できるものでなければならない。このことは経済研究以外にも言えるのであるが、東南アジアに関する地域学的経済研究にも同じような問題があり、そうでなければ経済研究は逆に新古典派経済学モデルの応用で、経済学部の研究とどこが違うのかということになる。そこで浮上してくるのが本稿で指摘したような政治経済学である。それは経済研究への新しい接近法を提供し、地域研究でニッチを確立するのに有用であるというだけでなく、経済成長という東南アジア諸国にとって重要な問題への解明が期待できるものでもある。経済成長の「なぜ」についての解明は経済変数分析からの接近でこれまでに多くの成果があったが、国の制度の問題についての研究成果は少ない。特に東南アジアなど発展途上地域では不明なことが多く、この解明が将来の経済成長研究に果たす役割は大きい。

VIII おわりに

この半世紀東南アジアの経済成長を解明しようとする研究が多数行われてきた。それではなにが明らかになったのであろうか。それを以下のように要約できよう。

- 1) 人的資本を含む資本蓄積が経済成長推進の主役である。東南アジアで経済成長率の高かった国では資本形成率が高かった。

- 2) 経済成長率の高かった国では輸出の伸び率が高かった。輸出は経済成長率の決定要因と考えられるが、それは前者が資本蓄積にプラスの影響をもたらすからである。輸出の伸びが生産資源の稼働率を上昇させる効果はあるが、それは一次的なもので、資本蓄積への影響ほど大きいものとは考えにくい。
- 3) 通貨の安定、特に為替レートの安定は経済成長率との相関関係が高い（東南アジアで経済成長率の高かった国では通貨が安定していた）。これは通貨の安定が資本蓄積の促進要因であったためであると解釈できる。ただ、通貨が不安定であることのマイナス効果を緩和するなり相殺する措置が講じられていれば、それは資本蓄積へのあまり重要なマイナス要因にはならないので、両者の因果関係を一般化することは必ずしも適当ではない。
- 4) 資本蓄積の要因として制度が重要である。コンセンサスのあることは市場経済の方が計画経済より資本蓄積を促進する制度であったということであろう。ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの成長率が低かったが、それは資本蓄積率が低かったためで、それは計画経済制度を導入したことがその主因であろう。また、自由化と資本蓄積には相関関係が東南アジアではあると考える研究者が多い。タイの経済成長率が比較的高かったのはそのような原因に帰することができよう。それから財産権保護や身の安全を保障する制度も資本蓄積に大きく関係していることに異論はなかろう。
- 5) 文化が資本蓄積、特に人的資本蓄積に関係しているという仮説に異議を唱える人は多いが、それを完全に否定する人も少ないのではなかろうか。これは新しい仮説ではないが、この半世紀消えることはなかった。一部の知識人の間では根強い支持がある。

東南アジアの経済成長のメカニズムについて分かっていないことも多い。将来どういう理論的な展開があるか予想はできないので、どのような問題が解明されなければならないか分らないが、これまでの研究で重要な問題として指摘されてきてはいるものの、解明の難しいものが幾つかある。その主たるものを列記すれば以下になるよう。

- 1) 市場経済下の民間部門で資本蓄積率、資本効率を高めるための制度はどうあるべきかについては議論されているが、それでは政府部門での資本蓄積率なり資本効率を決めているものはなにかというと、それはあまり研究されていない。暗黙の了解は民間での資本蓄積を促進するような制度をつくれる政府はそれを補完するのに必要なインフラ投資を効果的にを行い、また公営企業での資本蓄積も適切に行えるということなのであるが、より具体的な政府部門投資パフォーマンス決定要因の分析が望まれる。
- 2) 資本ストックは重要な生産要素で、その蓄積率が経済成長の主要因であるが、資本ストックの推計には問題が多く、あまり経済分析で使用されない。物的資本の方は資本形成についての推計が国民所得勘定にあるのでそれから推計が行われることがあるが、人的資本の

形成についての情報は未整備で、人的資本ストックの推計は難しい。信頼度の高い資本ストックの推計が望まれる。

- 3) 制度についても文化についても数量化することが難しいので、資本形成の決定要因であるとしても、どの程度重要なのか、制度なり文化のどの部分がどの程度影響を与えているのか分からない。おそらく経済変数間の関係を規定するパラメーターに影響を与えているものと考えられるが、この分析を進める上で制度なり文化の問題が数量化できないことが障害になっている。
- 4) 国の成長率の違いは文化と制度が異なるからだという仮説は立てられるが、それでは文化と制度にどうして違いが生じたかという問題の解明は数量的にはできない。それを第 VII 章で述べたように比較的視野から説明を試みることはできるが、それが正しいか否かを証明することはできない。だから、違った説明が行われた場合、どちらが正しいかテストすることはできないので、違った説明が複数出てくることが多く、その内どの説明を正しいとするか判断が求められるが、判断は研究者の間で分かれる。

数量化されなければ、違った見解が並行して存在しやすい。新古典派経済学はこの問題を数量的な研究を重視することで解決するように努めてきたが、それに必ずしも成功していない。それを端的に物語っているのが人的資本の問題である。つまり、数量化は望ましい目標ではあるが、経済成長のような社会科学の問題をそれで解明するには限界があり、説明は絶えず質的な説明で補完されなければならない。質的な説明であるが故に解釈の違いが生じるのであるが、だからと言ってそれを回避するのであれば、バランスの欠けた方向へと説明の矛先が向かってしまう。経済成長の説明は量的な説明を補完するものとして絶えず質的な説明が必要で、後者に「非科学性」の問題があるとしても、説得力のある説明を試みることが社会科学を志した者の宿命であるように思われる。経済成長メカニズムについての研究は将来さらに進むと思われるが、以上のような「非科学性」が内在する質的な研究を必要とする以上、解明が不十分な問題を多く抱えながら展開して行くものと思われる。

参 考 文 献

- 青木昌彦；奥野正寛（編）. 1996.『経済システムの比較制度分析』東洋経済新報社．
 原洋之介（編）. 2000.『地域発展の固有論理』地域研究叢書 10．京都大学学術出版会．
 リー・クアンユー．2000.『回顧録 下』日本経済新聞社．
 世界銀行．1994.『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』白鳥正喜（監訳）, 海外経済協力基金開発問題研究会（訳）. 東洋経済新報社．
 スティグリッツ, ジョセフ. 1997.『ミクロ経済学』東洋経済新報社．
 吉原久仁夫. 1999.『なにが経済格差を生むのか』NTT出版．
 Becker, G. 1991. *A Treatise on the Family*. Cambridge: Harvard University Press.

- David, P. 1985. Clio and the Economics of QWERTY. *American Economic Review* 75: 332–337.
- ECAFE. 1970. *Statistical Yearbook for Asia and the Far East*.
- Hayami, Y. 1998. Towards an East Asian Model of Economic Development. In *The Institutional Foundations of East Asian Economic Development*, edited by Y. Hayami and M. Aoki. London: Macmillan Press.
- Hill, H. 1996. *The Indonesian Economy since 1996: Southeast Asia's Emerging Giant*. New York: Cambridge University Press.
- Lim Chong-Yah. 1967. *Economic Development of Modern Malaya*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- McVey, R. 1992. *Southeast Asian Capitalists*. Ithaca: Cornell University.
- NEDA. 1978. *The National Income Accounts, CY1946–1975 (Link Series)*.
- North, D. 1990. *Institutions, Institutional Change, and Economic Performance*. New York: Cambridge University Press.
- . 1998. The Institutional Foundations of East Asian Development: A Summary Evaluation. In *The Institutional Foundations of East Asian Economic Development*, edited by Y. Hayami and M. Aoki. London: Macmillan Press.
- Purcell, Victor. 1981. *The Chinese in Southeast Asia*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Singapore, Department of Statistics. 1967. *Yearbook of Statistics*.
- Williamson, O. 1985. *The Economic Institutions of Capitalism*. New York: Free Press.
- . 1996. *The Mechanism of Governance*. New York: Oxford University Press.
- Yang, D. 1996. *Calamity and Reform in China*. Stanford: Stanford University Press.
- Yoshihara, K. 1994. *The Nation and Economic Growth: The Philippines and Thailand*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- . 1999. *The Nation and Economic Growth: Korea and Thailand*. Kyoto: Kyoto University Press.